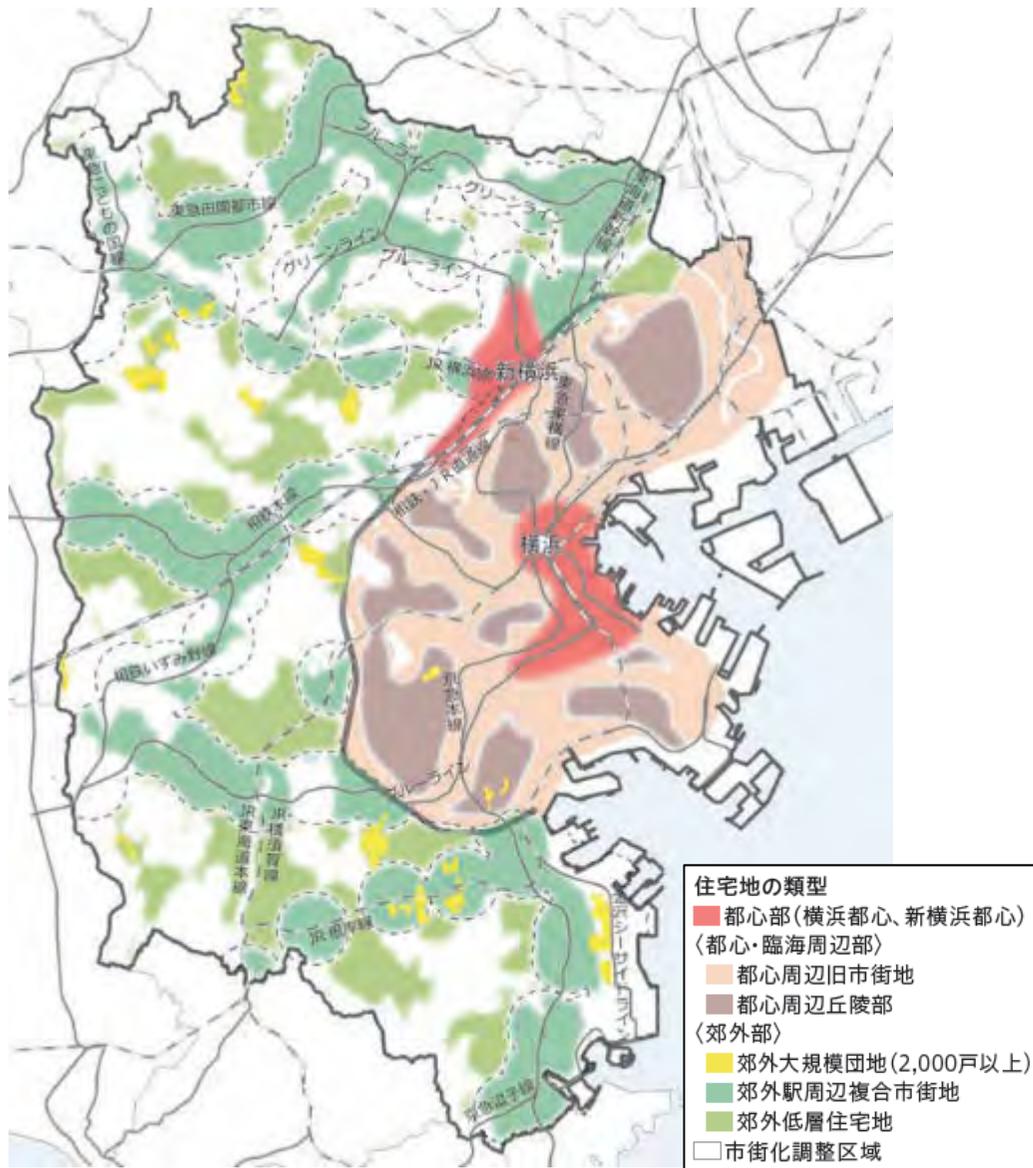


1. 持続可能な住宅地推進プロジェクトについて
【建築局】
2. 横浜版脱炭素化モデル事業について
【温暖化対策統括本部】
3. 子育て世代定住促進モデル事業
「省エネ住宅住替え補助」について
【建築局】

1. 持続可能な住宅地推進プロジェクトについて

■ 住宅地の類型



■ 地域別の世帯比率

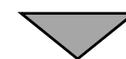


資料：横浜市住生活マスタープラン



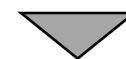
戦略5

『新たな価値を創造し続ける
郊外部のまちづくり』



政策26

人を惹きつける郊外部のまちづくり



主な施策

多様な主体と連携した持続可能な
郊外住宅地再生の推進

- ・地域や民間事業者、大学等の多様な主体と連携した生活支援機能の確保、コミュニティの充実
- ・デジタル技術の活用や脱炭素化に資する取組の推進等
- ・地域の課題解決や魅力発信

目指すべき将来像

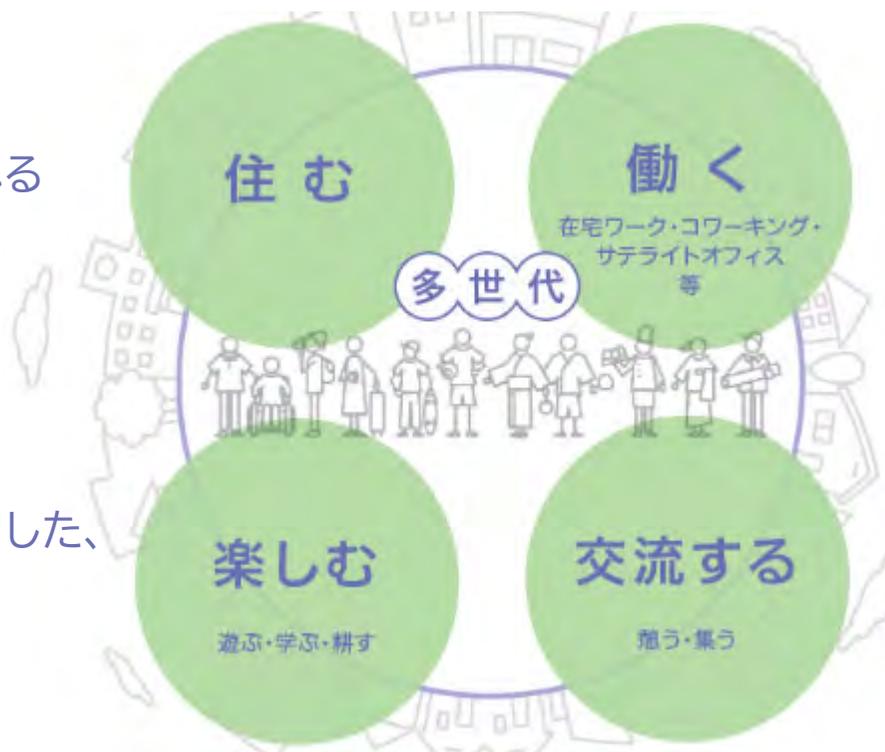
一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らし方を選択できるまち よこはま
～横浜らしい多様な“地域特性”と多彩な“市民力”を生かして～

目標1：新たなライフスタイルに対応し、多様なまちの魅力を活かした豊かな住宅地の形成

◆これからの郊外部の住宅地像◆

多世代が、
暮らし続けられる
郊外の実現

コロナ禍を契機とした、
余暇・趣味活動の
需要の高まり

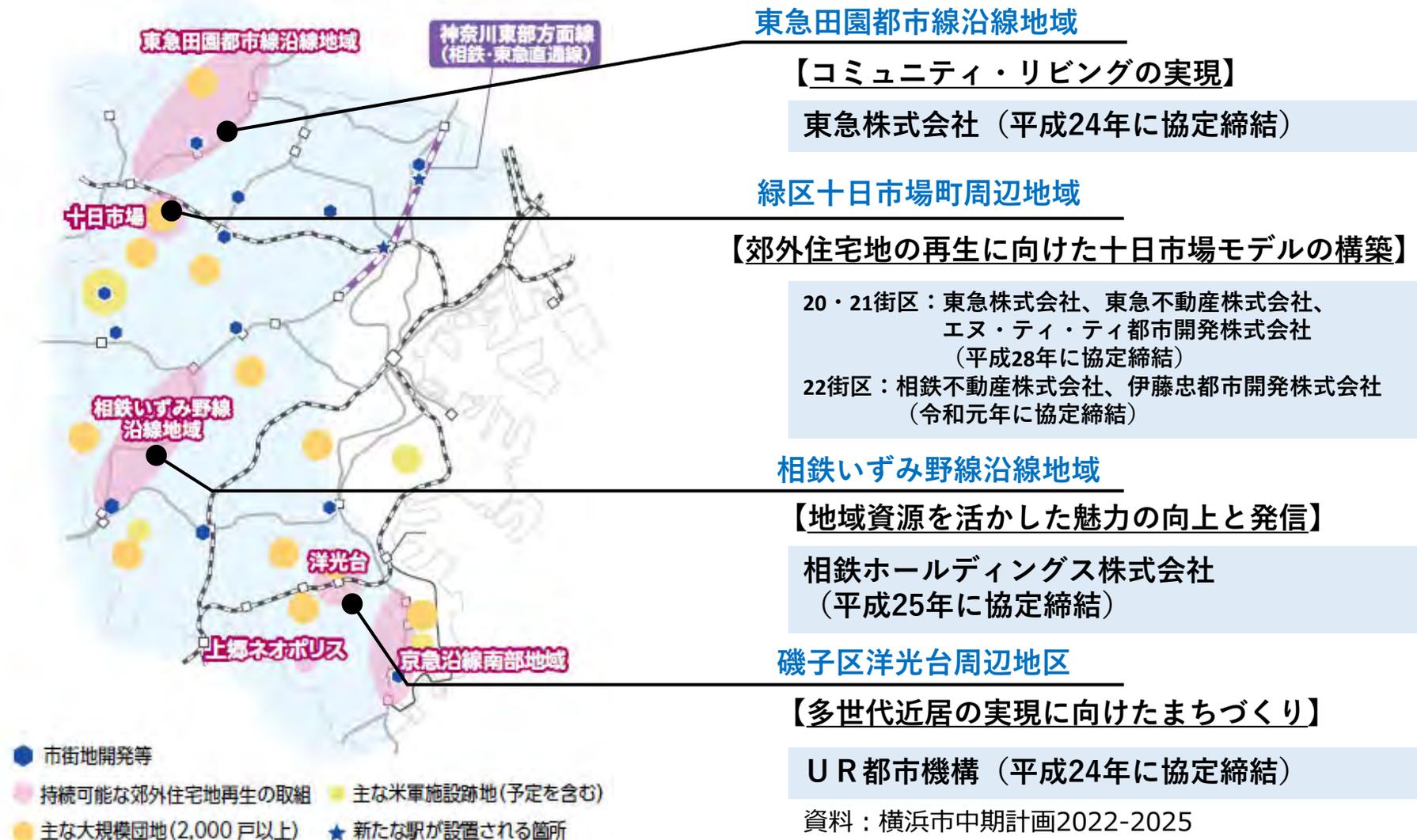


コロナ禍を契機とした
働き方の多様化による
郊外居住の価値の高まり

地域における交流
・活動の活発化

持続可能な住宅地推進プロジェクトについて

4つの郊外住宅地において、地域住民、企業、UR都市機構、大学等と連携し、多様な住まいや生活利便機能の誘導、エリアマネジメント、SDGs、脱炭素の取組などを通じて、魅力ある郊外部づくりに取り組んでいます。



持続可能な住宅地推進プロジェクトについて

東急田園都市線沿線地域

- たまプラーザ駅北側地区をモデル地区として、約10年間、取組を積み重ね、エリアマネジメントを通じた取組を推進。
- モデル地区の成果を沿線全体に展開するとともに、脱炭素などの新しいテーマの取組にも着手。

たまプラーザ駅北側地区…①、②

青葉台駅周辺…③、④



青葉区内の
取組位置図

資料：田園都市線駅周辺のまちづくりプランを加工

① ○公園を活用した社会実験「パークフェスタ」 (令和4年11月実施)

楽しむ

交流する



エリアマネジメント会議の実施



移動図書館と読み聞かせ

② ○地域交流拠点のE V充電器設置 (令和5年1月設置)

住む



持続可能な住宅地推進プロジェクトについて

東急田園都市線沿線地域

③

働く 交流する

○スプラス青葉台(令和3年7月開業)



郵便局の空き区画を活用した働く場（ワーキングスペース）



地域交流スペース

④

住む 楽しむ 交流する

○ゼロカーボンフェスタ(令和5年2月実施)



慶應義塾大学による「おいしくて健康的な環境に優しいレシピづくりゲーム」



桐蔭横浜大学による「ペロブスカイト太陽電池を使った電車模型の展示」
(学校法人桐蔭学園と本市温暖化対策統括本部が令和5年2月に連携協定を締結)

緑区十日市場町周辺地域

- ・ 市有地を活用し、多世代居住、子育て支援などの地域課題の解決に向けた企画提案型による事業を実施。
- ・ 周辺地域を含め、地域住民・民間事業者・行政等の連携・協働によるエリアマネジメントを推進。
- ・ エネルギーマネジメントの取組として全戸にHEMSを導入。

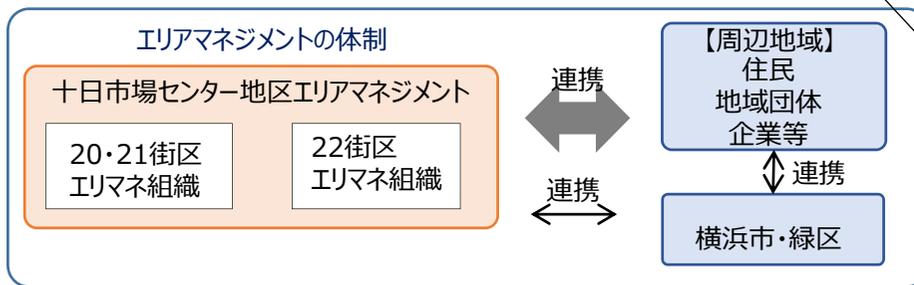


① **住む 楽しむ 交流する**

【20街区】（令和元年度完成）
 多世代向け分譲住宅（311戸）
 コミュニティスペース、学童等

【21街区】（平成30年度完成）
 サービス付き高齢者向け住宅（181戸）
 高齢者地域優良賃貸住宅（30戸）
 コミュニティカフェ、保育所、デイサービス等

【ミナガーデン】
 環境に配慮した街並みと省エネ性能の高い戸建て住宅11棟を整備



② **住む 働く 楽しむ 交流する**

【22街区】（令和4年度完成）
 子育て世帯向け分譲住宅（247戸）
 シェア共用部、ワーキングラウンジ
 エリアマネジメント賃貸住宅（9戸）
 （賃料をエリアネ組織の活動資金として活用）等

緑区十日市場町周辺地域

③

住む 楽しむ 交流する

○横浜グリーンバトン倶楽部の活動の様子



近隣店舗と連携したグリーンマルシェ
10名超のキッズボランティアが活躍
(令和4年5月)

おやこ縁日子供向け縁日イベント
ボランティア7組も活躍
(令和4年9月)

⑥

住む 働く 楽しむ 交流する

○22街区まちびらきの様子 (令和5年5月)



まちのツールボックス東の
DIYワークショップ

まちのステージでのオープニング

④

楽しむ 交流する

○神奈川大学 連携



十日市場の
用地活用に関する提案発表
(令和3年度)

⑤

住む 楽しむ 交流する

○脱炭素

市有地公募売却により、
戸建て住宅4戸を整備中

【公募条件】

- ・『ZEH』認証
- ・CASBEE Sランク
- ・断熱等級7
- ・気密性能住宅
- ・EV充電器等



広場空間でのブース出展

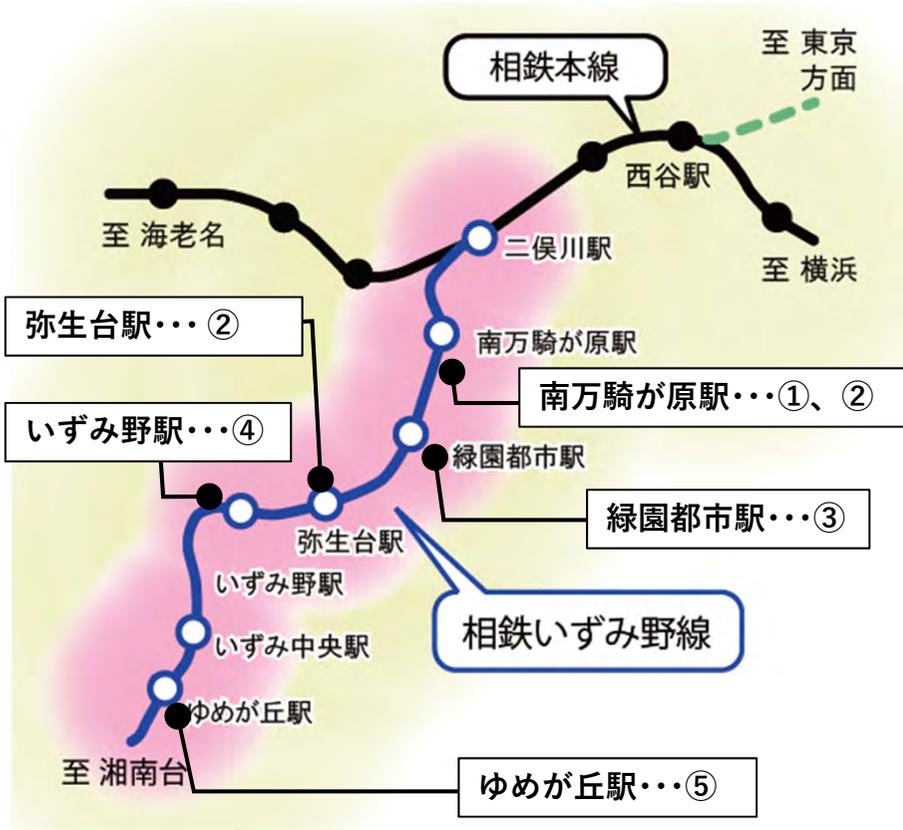


まちのツールボックス西での子育てイベント

持続可能な住宅地推進プロジェクトについて

相鉄いずみ野線沿線地域

- 沿線で駅前広場や交流拠点、地域住民の小商いスペースなどの整備を実施。
- 農などの魅力的な地域資源を活用した地域活性化の取組を実施。
- ゆめが丘駅周辺の開発にあわせて多様な主体と連携したまちづくりを展開予定。



①

○南万騎が原駅前の活動拠点「みなまきラボ」
(平成28年6月開業)

楽しむ 交流する



フロアの様子



ワークショップの様子

②

○物販、ワークショップなどの出店スペース

働く 楽しむ 交流する



南万騎が原駅「トライスタンド」
(平成31年3月開業)



弥生台駅「トライボックス」
(令和3年2月開業)

持続可能な住宅地推進プロジェクトについて

相鉄いずみ野線沿線地域

③ ○各駅での地域活性化イベント 楽しむ 交流する



緑園都市駅「緑園街マルシェ」
(地域・大学との連携)

④ ○地産地消の取組 楽しむ 交流する



いずみ野小学校「スーパー給食」

⑤ ○ゆめが丘駅周辺での取組 住む 働く 楽しむ 交流する



ゆめが丘駅前大規模商業施設 (令和6年夏開業予定)
屋上に太陽光パネルを設置予定



脱炭素に資する木造賃貸マンション (令和6年5月竣工予定)

持続可能な住宅地推進プロジェクトについて

磯子区洋光台周辺地区

- ・ 住民、学識経験者、UR都市機構、神奈川県、横浜市などからなる洋光台エリア会議を中心に、団地を核としたまち全体の魅力向上の取組をハード・ソフト共に展開。
- ・ 新しい住まい方の提案を目指し、UR都市機構が中央団地の広場、北団地の集会所などの改修を実施。



洋光台駅周辺地図

住む 交流する 楽しむ 働く

① ○洋光台エリア会議の取組



洋光台エリア会議：まちの価値を維持・向上させ、次世代に引き継ぐための議論（平成24年度～）



まちまど～洋光台まちの窓口～ 一般社団法人まちまどとして、住民の方々による自走体制へと移行中（令和5年3月）

磯子区洋光台周辺地区

2

○隈研吾氏、佐藤可士和氏監修「団地の未来プロジェクト」によるU R洋光台団地リニューアル

住む 交流する 楽しむ



北団地集会所改修：コンペにより「集まり」を感じる空間を実現（令和2年10月）



北団地広場改修：芝生広場等、明るく風通しのよい空間を整備（令和2年10月）



中央団地広場改修：地域のコミュニケーションスペースとして再生（平成30年8月完成）

3

○脱炭素

交流する 楽しむ



Happy★ハロウィン in 洋光台
脱炭素啓発を実施（令和元年度、3年度）

4

○洋光台 エリアマネジメント事業史（令和4年4月）



10年間の軌跡を書籍にまとめ出版

5

住む 交流する 楽しむ

○洋光台北団地 1-1号棟 建替え（令和7年度末完成予定）

1階にコミュニティ形成に資する施設の導入を検討中

○洋光台北団地 3-19号棟 跡地活用

高齢者施設等を整備中

○市営洋光台住宅 建替え

一部街区で事業着手

2. 横浜版脱炭素化モデル事業について

《横浜市中期計画 2022～2025》

《横浜市地球温暖化対策実行計画》

令和5年1月改定

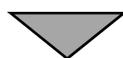
戦略3

『Zero Carbon Yokohamaの実現』



政策18

脱炭素社会の推進



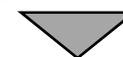
主な施策

再生可能エネルギー導入の促進

- ・市内の再エネ導入を促進させるため、大都市の特性を踏まえた太陽光発電設備や蓄電池の導入、再エネを活用し、脱炭素と一体となったまちづくりを推進します。

基本方針2

『脱炭素化と一体となったまちづくりの推進』



対策3

モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進

重点取組3 ②郊外部のまちづくり

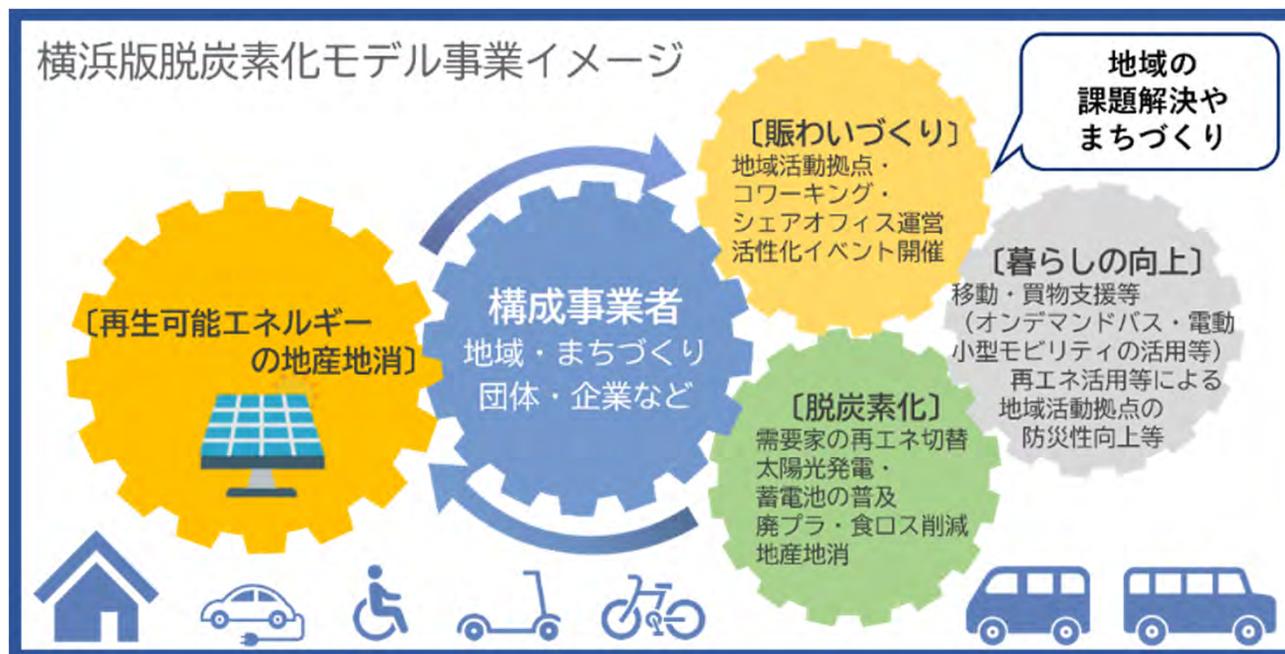
【具体的な対策例】

- ・郊外部における脱炭素化モデル事業の実施
再エネの地産地消による脱炭素化と、地域課題の解決やにぎわいづくりを一体的に推進

《横浜版脱炭素化モデル事業》

実施目的・事業概要

郊外部において再生可能エネルギー等を活用し、地産地消や地域活動、イベント等を通じて再エネの普及促進を図り、「脱炭素化」と「地域課題の解決・賑わいづくり」を同時に解決するモデル事業です。



- ◆再生可能エネルギー等を活用し、地域課題の解決や賑わいづくりにつなげる仕組みの構築に向けて、脱炭素化の取組とまちづくりを一体的に推進するモデル事業の提案を募集。
- ◆選定された事業提案者と市が協定を締結し、脱炭素に資する施設整備に単年度最大500万円を初年度から3か年補助。

1. 栄区上郷ネオポリス

取組紹介（栄区上郷ネオポリス）

◆上郷ネオポリス・横浜版脱炭素化モデル事業

構成事業者	大和ハウス工業株式会社、一般社団法人野七里テラス
事業内容	<p>高齢化などの課題を抱える上郷ネオポリスの持続的なまちづくりを推進していくため、まちづくり拠点施設の屋根上に太陽光発電設備（蓄電池含む）を設置。</p> <p>発電した電力を活用し、移動・買い物利便に関する課題解決や災害時の電力供給など防災性の向上にも寄与。</p>



2.旭区南万騎が原駅周辺

取組紹介（旭区南万騎が原駅周辺）

◆相鉄南万騎が原第4ビルプロジェクト

構成事業者	相鉄ホールディングス株式会社、株式会社相鉄ビルマネジメント（みなまきラボ※運営委員）、株式会社インテレクト
事業内容	<p>相鉄いずみ野線南万騎が原駅前ビルの屋根上に太陽光発電設備（蓄電池含む）を設置し、発電量やCO2排出削減量の見える化などを実施。</p> <p>イベントやワークショップなどに再エネを活用することで地域活性化や脱炭素化の普及啓発を図るとともに、災害時の電力供給など防災性の向上にも寄与。</p>



3. 子育て世代定住促進モデル事業 「省エネ住宅住替え補助」について

「省エネ住宅住替え補助」の概要

1 目的

子育て世帯等が行う最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅等への住替えに要する費用の一部を補助することで、**省エネ性能のより高い住宅の普及**及び**空家の流通の促進**を図りながら、**子育て世代の市内への転入・定住の促進**につなげる。

2 補助対象世帯

18歳未満の子どもがいる世帯 又は 夫婦のいずれかが**49歳以下**である世帯

※年齢は令和5年4月1日時点

3 補助要件

- 🏠新築型：**断熱等性能等級6又は7**の省エネ性能を有していること
- 🏠リノベ型：**窓などの開口部が全て断熱改修**されていること

4 補助額

最大100万円

(基礎額70万円 + 市外からの転入で30万円を加算)



「省エネ住宅住替え補助」の実績～予約承認・交付決定件数～

■ 予約承認・交付決定件数（8月15日時点）

（単位：件）

	市内		市外		計	
	予約承認	交付決定	予約承認	交付決定	予約承認	交付決定
新築型	84	11	50	5	134	16
リノベ型	2	2	3	0	5	2
小計	86	13	53	5	139	18
合計 (重複除く)	<u>89 (63%)</u>		<u>53 (37%)</u>		<u>142</u>	

- ・現在、142件の申請をいただいております、そのうち、約6割（89件）が市内での移動、約4割（53件）が市外からの転入となっている。

「省エネ住宅住替え補助」の実績～住替え先の区の内訳～

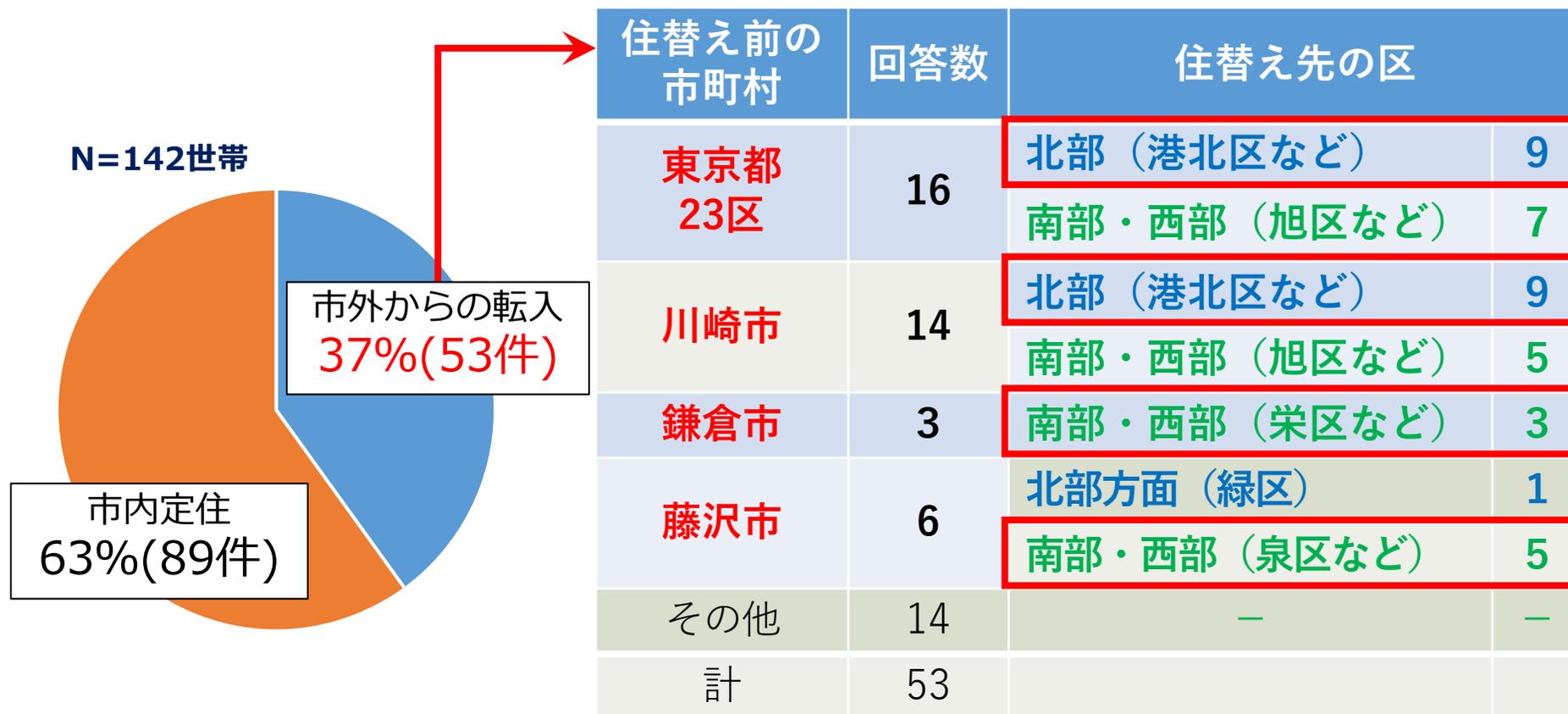
■ 住替え先の区の内訳



・ 住替え先の区は、郊外部が**112件**と、**約8割**を占めている。

「省エネ住宅住替え補助」の実績～市外から転入した世帯の内訳～

【Q. 市外から転入した世帯の「住替え前の市町村」及び「住替え先」の内訳】

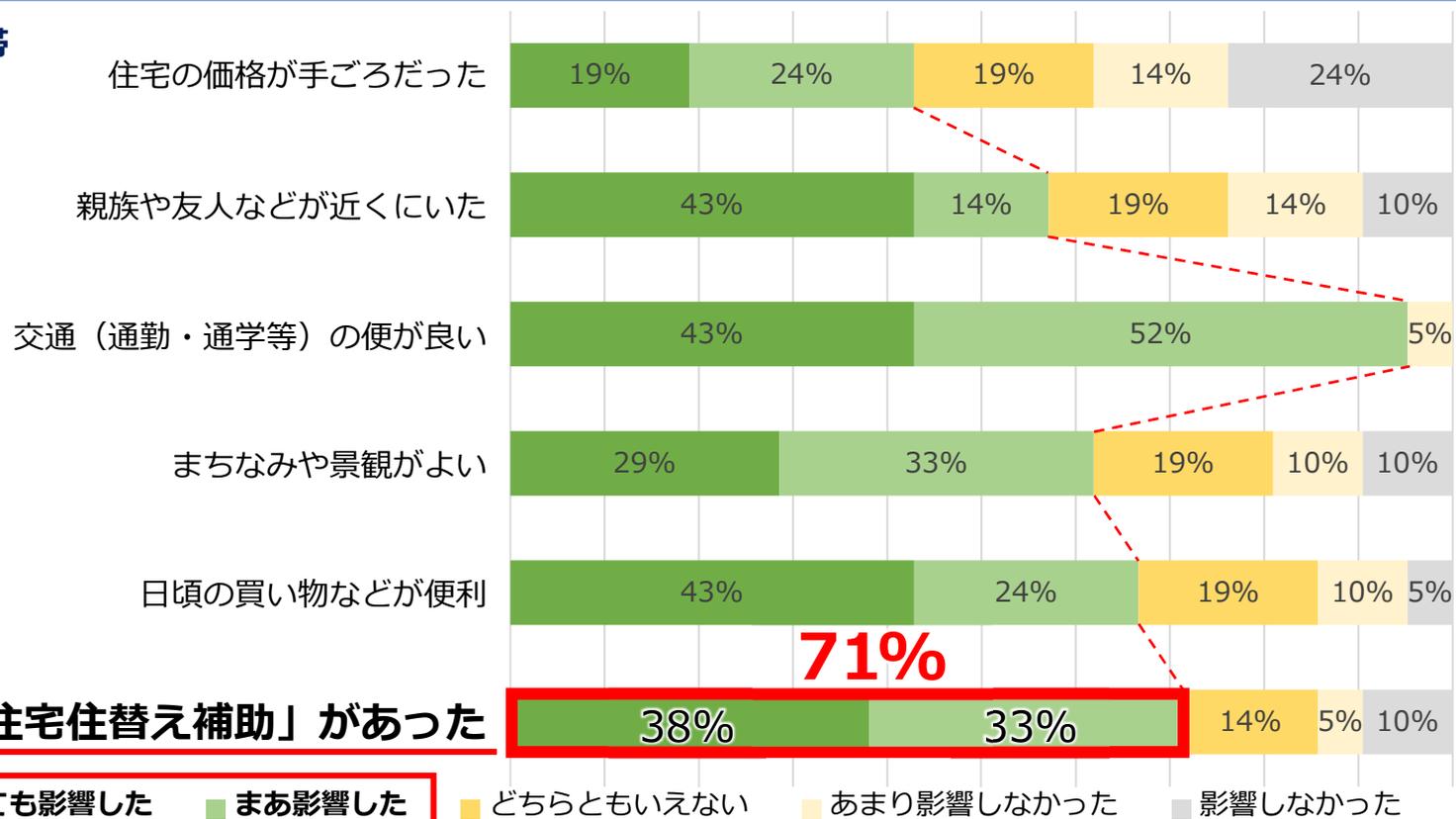


- ・市外から転入した世帯は、**東京都23区**や**川崎市**からの転入が多い。
- ・**東京都23区**や**川崎市**からは**北部方面**、**鎌倉市**や**藤沢市**などからは**南部・西部方面**に住み替える傾向がある。

アンケート結果(集計中)～住替え先の住まいを選んだ理由として、どの程度影響したか～

【Q.住替え先の住まいを選んだ理由として、どの程度影響したか】
 (「補助制度を契約前から知っていた」かつ「横浜市以外の住替え先を考えた」世帯)

N=21世帯

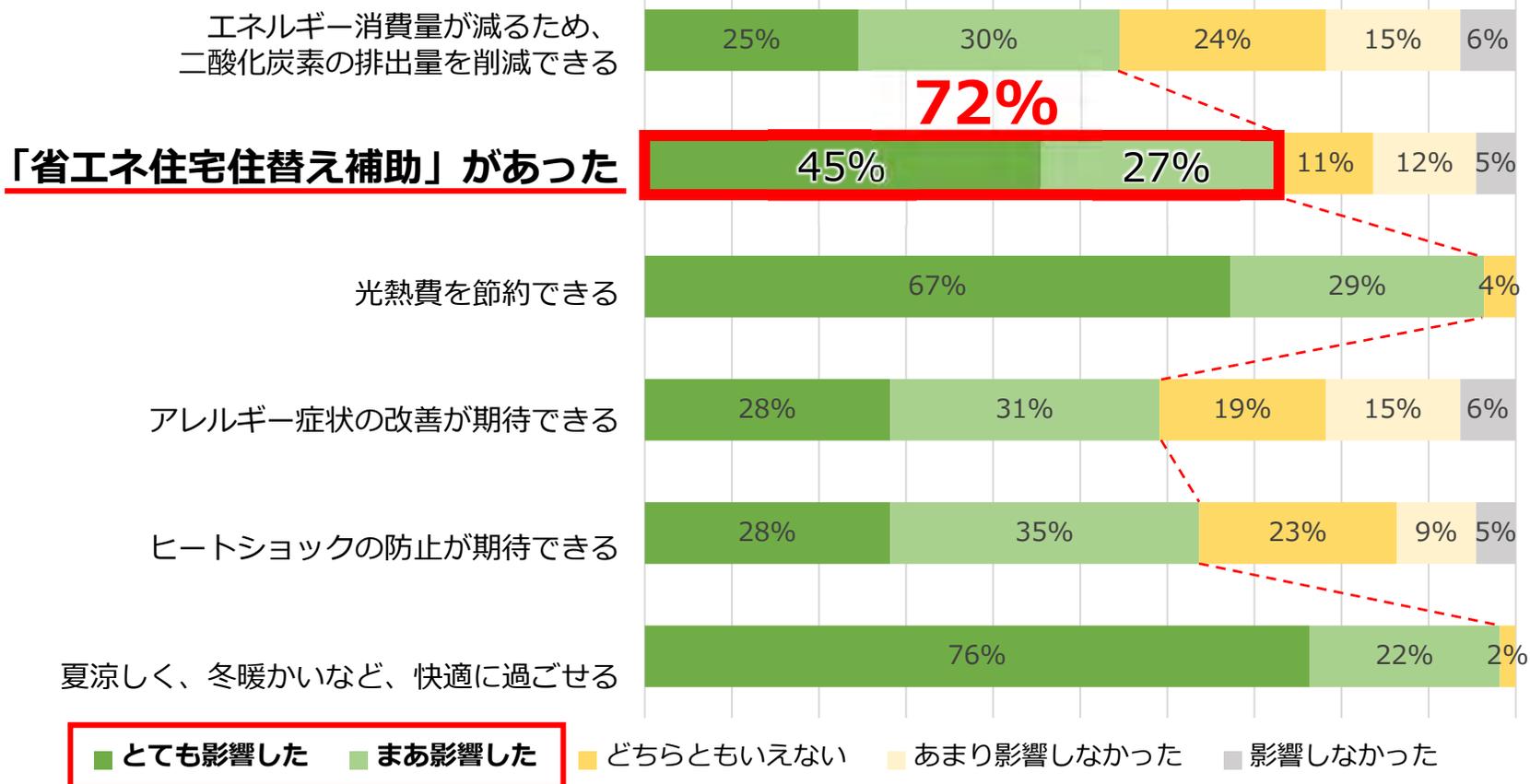


・本補助制度を契約前から知っており、横浜市以外の住替え先を考えた世帯(21世帯)では、**約7割(71%)**の世帯にとって、**本補助金が本市への住替えの後押し**となっている。

アンケート結果(集計中)～省エネ住宅を選んだ理由として、どの程度影響したか～

【Q.省エネ住宅を選んだ理由として、どの程度影響したか】

N=110世帯



・省エネ住宅を選んだ理由として、**約7割(72%)**の世帯にとって、**本補助金が後押し**となっている。